

# ウガンダにおける障害児とその家庭への援助活動に向けた

## 障害児を養育する家庭のニーズに関する研究

—保護者に対するグループインタビューからの考察—

岩山絵理

## Study on the Needs of Families Caring for Children with Disabilities in Uganda

— Consideration from Group Interviews with Parents—

IWAYAMA ERI

要旨：本研究の目的は、ウガンダにおける障害児を養育する家庭のニーズを質的に把握し、障害児とその家庭への援助活動を進めていくための手がかりとすることである。障害児を養育する保護者 2 グループに対するグループインタビューを実施し、各グループのインタビューから得られた結果をカテゴリー化、その共通点、相違点、背景要因に注目して障害児を養育する家庭のニーズを抽出し、特性を分析した。その結果、経済的サポートが最も重要であることが示され、さらに、ウガンダの政策であるインクルーシブ教育には課題が多く、障害児が適切な教育を受けるための環境整備の重要性が示された。これらのニーズの充足を図るには、保護者が安定した収入を得られるための保護者に対する就労支援、また障害児が適切な教育を受けるために障害児教育を担う専門職の養成や低価格で良質な教育が受けられるシステムの構築が期待されるといえる。

**Keywords** : ウガンダ 障害児 ニーズ

Uganda disable children needs

### 1. 研究の動機と研究目的

ウガンダは東アフリカ地域に位置する赤道直下の内陸国である。イギリスより独立以来、クーデター等が繰り返されたが、1986年のムセベニ政権発足以来、政情は安定している。地形的に、標高が高く、平均気温が23度くらいで湿度も低く気候に恵まれている。緑豊かで、農作物にも恵まれている。しかし、債務国であることには違いなく、一般民衆の生活状況は厳しい。社会的インフラ、例えば、電気、水道は一般家庭にはまだ設備されていない。このような状況のもとで、障害児に対する教育と療育はNGOを中心として取り組まれている。政策としてはインクルーシ

ブ教育が促進されているが、障害児が普通学級で学習できているケースは少ない。

ウガンダにおける初等教育の状況は、1997 年より初等教育を無償化する UPE 政策を実施している。1997 年から 2004 年に、初等教育就学人口は 280 万人から 760 万人に増加している。一方、制服、昼食、学習帳、学校建築資材などは家計の負担として残っており、未だ授業料を徴収する学校もあるため、教育省の調査によれば 55%の初等教育退学者がこれらの直接費用のために退学したことも報告されている（澤村 2008）。さらに、就学人口の急激な増加に教育の供給面が追い付かず、大規模クラスの出現など学習環境の悪化や、政府の一方的な政策実施により、これまで学校運営に積極的に参加していた親や地域住民が学校運営に関わることをやめてしまい教育の質が低下していることも問題視されている。このように、一般の子どもたちに対する教育の質さえ十分に担保されていない状況であり、特別な援助が必要となる障害児教育はさらに悪い状況となっている。

ウガンダの小学校は 7 年制であり、すべての授業は英語で行われている。ウガンダには 50 以上の部族があり、それぞれが違った言語を使用しているため、授業は公用語である英語が使用されている。低学年から母国語ではない言語での学習は難しく、授業についていけない生徒も多い。さらに 1 学年進級するためにはテストに合格しなければならないため、多くの生徒が留年を経験している。最終学年である 7 年生では全国统一試験があり試験に合格しなければ小学校を卒業することはできないシステムとなっている。このようなシステムが導入されているなかで、特別な配慮なしに障害児が普通学級において学ぶことは非常に難しい。インクルーシブ教育という理念だけが輸入され、現実には障害児が普通学級で学び進学、卒業することは困難な状況である。

私は 2007 年 9 月から 2010 年 1 月まで JICA ボランティアとしてインクルーシブ教育を実施している小学校に派遣され障害児教育に携わった。しかし、実際には、ウガンダの小学校には障害児の在籍は少なく、また在籍している場合であっても適切な教育を受けることができていない現状であった。派遣された小学校では、障害児は教室の隅に座っているか学校の敷地内を歩き回っているだけであり、障害児教育について専門的な教育を受けている教員は居なかった。校長は障害児にも教育が必要であるという理念により、通学が困難な距離に生活している児童も預かり学校に寄宿させていたが、長期休暇に入っても迎えに来るはずの保護者は様々な理由を付けて迎えに来る日を延期し、迎えに来ない保護者さえいた。通学していない障害児については、校長や教員は障害児を学校へ通わせるようにと保護者へ伝えたが、保護者からは「障害児に教育を受けさせる余裕はない。たくさんの子供の中でも優秀な子供に教育を受けさせ、将来の稼ぎ手となることを望んでいる」という返答もあった。このような状況から、インクルーシブ教育を促進していく以外に、現状のウガンダにおける障害児のニーズは何かを当事者やその家族の生の声から把握する必要があるのではないかと考えた。ウガンダでは障害児に対するサービスを提供している施設・機関も少なく、多くの児童は家庭で養育されている。そのため、特に障害児を養育している家庭のニーズを把握することは意義がある。

本研究の目的は自宅で障害児を養育する家庭の保護者に対するグループインタビューを実施

し、障害児を養育する家庭のニーズを質的に把握し、ウガンダにおける障害児とその家庭への援助活動を進めていくための手がかりとすることである。

## 2. 方法

首都カンパラ近郊の busabala 地区の障害児を養育する保護者 2 グループに対するグループインタビューを実施した。

対象の内訳は男性 2 名、女性 9 名の合計 11 名で、年齢は 20 代から 60 代、内容は障害児を養育する家庭のニーズについてであった。グループは①重症心身障害児・重複障害児グループ（重度障害グループ）（男性 1 名、女性 5 名）②聴覚障害、視覚障害、身体障害（軽度障害児グループ）（女性 5 名）とし、障害の程度で分類をした。他にも世帯の収入などで分類する方法も検討できるが、ウガンダの教育環境から特に教育上特別な援助が必要となる重度障害児と普通学級で学べる可能性がある軽度障害児ではニーズに違いがあると想定し、今回は障害程度でグループ分けを行っている。

各グループの対象者の選定は、当該テーマに関するニーズ把握が可能になるよう、地域に精通している busabala 地区小学校の教員に依頼した。

なお、対象者にはインタビュー開始前に、通訳を介し、現地の言葉でグループインタビューの目的、方法、名前が外部に出ることはないこと、問い合わせ先を説明し、参加協力の承諾を得た。

調査場所は busabala 小学校の教室とし、参加者の承諾を得てテープレコーダーとビデオ 2 台を設置し、記録した。調査内容は、障害児を養育する家庭のニーズについてであった。

テープレコーダーに録音された記録から現地の言葉で逐語録を作成し、英語に翻訳した後、日本語への翻訳を行った。また、2 台のビデオの記録から観察記録を作成した。

観察記録による参加者の反応を加味し、テーマに照合して重要な言葉（重要アイテム）を抽出した。

各グループのインタビューから得られた結果をカテゴリー化し、その共通点、相違点、背景要因に注目して障害児を養育する家庭のニーズを抽出し、特性を分析した。（表 1）

表 1 障害児を養育する家庭のニーズに関する 2 グループの統合分析

		重度障害グループ	軽度障害グループ
医療・福祉的サポート	1. 治療	娘が足の治療を受けられるようにサポートしてほしいです。私は彼女が便座に座れないことでとても困っています。	私は彼の治療をしましたが、2-3か月で続けられなくなってしまいました。私は彼がちゃんと治療を受けて耳鳴りが止まり彼女の耳が良く聞こえるようになることを祈っています。
		彼女はたぶん脳の治療も必要です。痙攣が始まってしまうと彼女はそれが止まるまで何もすることはできなくなってしまいます	歩いていると彼女は足の痛みを感じるなのでその治療が必要です。
	2. 医療機器・福祉機器	<p>彼には首を固定するためのコルセットが必要です。彼には車いすも必要ですが、病院ではとても高く買うことができません。</p> <p>彼はさらに治療が必要です。あなたも見わかるように彼はいつも病気で。彼には酸素吸入器が必要です。それがあれば、彼は息ができるようになります。</p> <p>彼女には首のコルセットも必要です。私は彼を抱き上げることはできないので彼には車いすが必要です。</p>	脳の治療が必要です
3. 行動援護	息子はたくさんのケアが必要です。彼は誰にでもついて行ってしまいます。例えば大工さんなんかに。		
経済的サポート	1. 食事・日用品	<p>私は彼に十分な飲み物とバランスの良い食事を与えることができていません。息子に十分な飲み物や食事を与えることは私にとってとても難しいことです。私は経済的に安定しておらず、寝るところにさえ困っている状況ですから私も経済的に安定していないので娘に十分な食事が与えられません。</p> <p>私はずっと様々なタイプの彼の栄養バランスのために手に入れようと努力してきました。お医者さんに彼に栄養バランスのよい食事を与えるように言われていますが、お金がないので出来ないこともあります。</p> <p>私も彼女のために栄養バランスのよい食べ物を手に入れることが難しいです。</p> <p>私にとって毎日食事のタイプを変えることが難しいです。前の日と同じ食べ物を彼は食べません。彼にはもっとおもちゃも必要です。私は少し買いましたが十分なほど買うことはできていません。彼にはベッドや服も必要です。</p>	私はもう働いていません。子供を育てるために農地として使っていた土地も裕福な人に取られてしまいました。それでも私は子供たちにとって父親の役割も母親の役割もあるんです。そして、障害児だけでなくすべての子供に支援が必要です。
	2. 学費・学用品		<p>一番の問題は学校の費用です。彼は今もなお家にいるからです。</p> <p>教育、学校の費用と学用品が最も必要です。なぜならいま父親が病気だからです。</p> <p>服は何とかなるけれど学費は難しいです。</p>
教育環境的サポート	1. 差別	彼には障害者のための特別な教育が必要だと思うのですが、そのような学校の費用はとても高く通うことができません。彼は学びたいのですが、普通の学校ではほかの生徒に笑われてしまい勉強することができません。	彼女は目が見えないので普通の子供たちと一緒に学ぶことができません。腕もとても弱いんです。だから彼女には障害児のための学校が必要です。
	2. 教員の人材育成	彼には障害者ケアのトレーニングを受けた先生も必要です。彼らは先生に大きな声で叱られたりしてしまっは学ぶことができないからです。それは生徒同士のケンカの原因にもなります	彼は普通学級ではいつも笑われていました。でも障害児のための学校へ行けたら彼は誰もお互いのことを笑えないでしょう。彼らは同じようなまたは似たような問題があるんですもの。

### 3. 結果

複合分析の結果、障害児を養育する家庭のニーズは「医療的サポート」「経済的サポート」「教育環境的サポート」の3つに分類された(表2)。

## (1) 医療的サポート

重度障害グループからは「娘が足の治療を受けられるようにサポートしてほしいです。私は彼女が便座に座れないことで毎日トイレ介助が必要でとても困っています」「彼はさらに治療が必要です。あなたも見てわかるように彼はいつも病気で。本当は彼には酸素吸入器が必要なのです。それがあれば、彼は息が楽にできるようになります」と、ほぼ全員が治療的サポートの必要性について述べた。医療費は高く治療を続けることが困難な状況にあること、障害を負った原因が、適切な医療処置を受けられなかったことにあることなども加えて述べられた。さらに、必要な医療機器・福祉用具を入手することも困難であり、コルセットがないことにより日常生活の困難さや車いすがないことにより移動することへの困難さが生じていることが語られている。これらは特に重度障害グループから多く挙げられた意見であり、日常生活において切実に困った状況にあると述べられた。

軽度障害グループにおいては「歩いていると彼女は足の痛みを感じるなのでその治療が必要です」「私は彼の治療をしてきましたが、2、3か月で続けられなくなってしまいました。私は彼女がちゃんと治療を受けて耳鳴りが止まり彼女の耳が良く聞こえるようになることを祈っています」と述べられた。経済的な理由で治療を継続することが難しく、障害児本人のつらい状況が語られている。障害が軽度であるため車いすやコルセットなど福祉用具の必要性については触れられなかった。

## (2) 経済的サポート

重度障害グループでは特に「安定した収入がないので子供に十分な栄養のある食事を与えることができない」「医者から栄養価の高い食品を与えるように言われているが経済的な理由で続けることができない」など、すべての家庭で十分な食事を与えることができていない状況が述べられた。軽度障害グループでは「父親が病気なので学費が必要です」「服などはなんとかありますが、学費は援助してくれていた人が病気なので工面することが難しいです」と述べられ、経済的理由で学校へ行けないことが述べられた。また、これらの問題は障害児だけではなく、健康に問題のない子供も同じ状況にあり、障害児に限ったニーズではなく、すべての子供に援助が必要だと意見が述べられた際にはメンバー全員が強く同意している様子が観察された。

## (3) 教育環境的サポート

重度障害グループからは障害児に対する特別な教育について「彼らには特別な教育が必要です。なぜなら普通の学校ではほかの生徒に彼の行動をまねされて馬鹿にされたり、ほかの生徒に嫌われてしまったりします。そして、彼らには障害者ケアのトレーニングを受けた先生も必要です。彼らは先生に大きな声で叱られたりしてしまっただけでは学ぶことができないからです。それは生徒同士のケンカの原因にもなります」と述べられ、話し合いの中で全員の意見として「良いケアを受けられるのなら、それがどこにあっても構いません。近くても遠くても大丈夫です。場所に関係なく、私たちは彼らを学校へ通わせてあげたいと思っています」述べられ

た。

軽度障害グループからは普通学級に通っていた経験から「息子は普通学級ではいつも笑われていました。でも障害児のための学校へ行けたら彼らは誰もお互いのことを笑えないでしょう。彼らは同じようなまたは似たような問題があるのですもの」「彼には障害者のための特別な教育が必要だと思うのですが、そのような学校の費用はとて高く通うことができません。彼は学びたいのですが、普通の学校ではほかの生徒に笑われてしまい勉強することができません」などと他の生徒からの差別や教員の専門性の必要性、特殊教育が受けられる社会資源の不足について述べられた。

表 2 障害児を養育する家庭のニーズに関する複合分析

	重要アイテム	重度障害グループ	軽度障害グループ
医療・福祉的サポート	治療	◎	○
	医療機器・福祉用具	○	
	行動援護	△	
経済的サポート	栄養価の高い食事	◎	△
	学用品		○
	服	△	○
	学費		◎
教育環境的サポート	差別	◎	◎
	特別な教育（学校）	◎	◎
	教員の専門性	◎	○

◎：過半数以上が同意 ○：過半数未満程度の同意 △：1名のみ 空欄：0名

#### 4. 考察

両グループから最も強いニーズとしてあげられたのは「経済的なサポート」であった。重度障害グループは主に栄養価の高い食事や飲み物を求める声が多く、軽度障害グループでは学費や学用品、学校に通わせるための洋服や制服などを求める声が多かった。また、「障害児にだけ必要な援助ではない。すべての子供に援助が必要だ」という意見も述べられた。これらの背景要因としては参加者全員が貧困家庭であり安定した現金収入があるのは11家庭の内1家庭のみであったことや子供が多く平均して1家庭に5名から6名の子供がおり、多い家庭で子どもは10名を超えていることなどが考えられる。また、エイズ問題などもあり、母親や父親とは同居せず、子供が祖父母に養育されているケースもあり、働き手の不在も影響しているだろう。参加者は、日本からの経済的サポートを求めているが、すべての家

庭を永久的に経済援助していくことは困難であり、一時的な経済援助に加え保護者に対する安定した現金収入を得るための就労支援が重要である。

また、障害児に対する教育については、重度障害グループからも、軽度障害グループからもほかの生徒からのいじめや差別の問題が指摘された。また、専門的な知識や技術をもった教員の必要性を求める声も多かった。参加者は専門的で良い支援が受けられるのなら特別支援学校などで特殊教育を受けることを希望し、さらに自宅から離れた施設に寄宿させることも構わないと意見が出された。ウガンダにも特殊教育を行っている機関はあるが、それは費用が高く通わせることはできないと言う。ウガンダでは NGO が中心に障害児への支援を行っているが、実際にウガンダにある 2 つの NGO について木俣は「現状は掲げる内容と実際の乖離が大きい。オフィススタッフが目立ち、障害児への療育スタッフは少なく、また運営者と療育スタッフとの間で、療育に対する検討がなされていないという印象が残った。運営者は寄付金を集めることが主なる仕事であり、療育スタッフは個人的情熱で、障害児に対応している」と述べている（木俣 2002）。このことから、特殊な教育を提供している機関でさえ質の良いサービスが受けられる保証はないといえる。

保護者から他の生徒からの差別や教員の質の問題が指摘されていることから、ウガンダが政策としているインクルーシブ教育には教育方法や教員の質などで課題が多く、実際には障害児が通えていない状況となっていることが分かる。したがって、障害児教育の専門職の養成や障害児が低価格で良質な教育が受けられるシステムの構築が期待されていることが分かった。

グループインタビューへはすべての保護者が障害児を連れて参加した。子供と接する保護者からは愛情の深さが観察できた。子どもに笑顔で声をかけあやしている。現状のウガンダでは良質なサービスを提供している施設がないことに加え、親が愛情深く接している様子からも、自宅から通える範囲内の身近な場所にサポートが得られる場所が必要であると感じた。ウガンダは日本に比べ社会資源は圧倒的に少ないが、コミュニティの中での助け合い、家族や親戚とのつながりが機能している。この強みを生かした地域に根差したサポートシステムの構築が必要である。

## 5. 本研究の限界と問題点

今回のグループインタビュー実施にあたり、グループでのインタビューに参加できなかった保護者が 2 名おり、それぞれ単独でのインタビューを実施した。グループインタビューに参加できなかった理由は「時間的な余裕がなかった」というものであったが、個別アセスメントからグループ参加者とは部族が違っていることが分かった。ウガンダには 50 以上の部族があり、それぞれの言語を有している。過去には部族間の争いもあり関係は複雑である。首都カンパラにはガンダ族が中心に生活しており、ガンダ語が話されているが、首都であるということもあり、様々な地域から移り住んできた人々も生活をしている。そのため公用語は英語とされ、ウガンダ人同士であっても部族が違えば英語での会話となっている。このよ

うな文化的な背景からも他の地域から移り住んできた部族である場合には、さらにニーズは複雑化するのではないだろうか。また、地域が変わり援助対象となる部族が変わればそのニーズも変化してくる可能性もある。

また、本研究は一部の地域の限られた人数の対象者によるニーズ調査結果であり、数値による調査の妥当性を統計的理論に基づいて評価することは困難である。量的研究と比較すると対象の偏りの度合いについて数値的に明らかにすることは難しく、本研究方法の限界といえる。今後は量的研究を組み合わせるなど、さらに検討が必要である。

謝辞 本稿は、愛知淑徳大学助成金による研究成果の一部である。調査にご協力いただいた愛知学院大学 Ssali Vick Lukwago 先生、busabala 小学校の教員の皆様、通訳、翻訳にご協力いただいた Joseph Ssali 氏に心から感謝申し上げます

#### 参考文献

安梅勅江 (2010) 「ヒューマンサービスにこけるグループインタビュー法Ⅲ/論文作成編 科学的根拠に基づく質的研究法の展開」

澤村信英 (2008) 「ウガンダの初等教育無償化 10 年の現状と課題」 広島大学教育開発国際協力研究センター 『国際教育協力論集』 11 (2) 151-162

木俣祐子 (2002) 「ウガンダにおける発達障害児療育の現状と援助」 『看護・保健科学研究』 2 (1) 9-15

外務省 (2016) 「ウガンダ共和国・政治体制内政」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uganda/data.html#section2> (2016. 10. 18)

在ウガンダ日本大使館 (2016)

<http://www.ug.emb-japan.go.jp/01jp/05ug/kampala.html> (2016. 10. 18)